



政府統計

報道関係者 各位

令和8年7月15日

【照会先】

政策統括官付参事官付世帯統計室

室長 笹木

室長補佐（世帯担当） 中内

室長補佐（所得・貯蓄担当） 山瀬

専門官（健康・介護担当） 和佐田

（担当・内線）世帯担当 国民生活基礎統計第一係（7500,7587）

所得・貯蓄担当 国民生活基礎統計第二係（7588）

健康・介護担当 国民生活基礎統計第三係（7591）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2974

2025（令和7）年 国民生活基礎調査の結果を公表します

厚生労働省では、このほど「2025（令和7）年国民生活基礎調査」の結果を取りまとめたので公表します。

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得などの国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画、立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、1986（昭和61）年を初年として3年ごとに大規模な調査を、その間の各年は調査事項と対象世帯の少ない簡易な調査を実施しています。

2025（令和7）年は、14回目の大規模な調査の実施年に当たり、6月に世帯票・健康票は約30万世帯、介護票は約7千人、7月に所得票・貯蓄票は約2万8千世帯を対象として調査し、世帯票・健康票は約18万8千世帯、介護票は約5千人、所得票・貯蓄票は約1万7千世帯を集計しました。

【調査結果のポイント】

1 世帯の状況

- ・単独世帯は1947万7千世帯〈1785万2千世帯〉、全世帯の35.4%〈32.9%〉と世帯数、割合とも調査開始以来、過去最高（3頁 表1）
- ・高齢者世帯は1754万6千世帯〈1693万1千世帯〉、全世帯の31.9%〈31.2%〉と世帯数、割合とも調査開始以来、過去最高（3頁 表1）
- ・児童のいる世帯は917万4千世帯〈991万7千世帯〉、全世帯の16.7%〈18.3%〉と世帯数、割合ともに減少傾向（7頁 表5）

2 所得等の状況

- ・1世帯当たり平均所得金額は575万2千円〈545万7千円〉と増加（9頁 表7・図8）
1世帯当たり平均所得金額の対前年増減率は7.3%と調査開始以来、過去最高（9頁 表7）
- ・相対的貧困率は15.0%〈15.4%〉で対2021年0.4ポイントの低下、
子どもの貧困率は11.0%〈11.5%〉で対2021年0.5ポイントの低下（14頁 表11）
注：平均所得金額及び相対的貧困率を算出している所得は、調査前年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。
- ・生活意識が「苦しい」とした世帯は55.4%〈51.3%〉と上昇（16頁 図15）
注：生活意識は、5段階の選択肢であり、「苦しい」は「大変苦しい」「やや苦しい」の合計

3 健康の状況

- ・がん検診の受診率は上昇傾向（20頁 図21）

	過去1年間	胃がん	男 48.8% 〈47.5%〉	女 38.3% 〈36.5%〉
		肺がん	男 55.2% 〈53.2%〉	女 49.5% 〈46.4%〉
		大腸がん	男 50.9% 〈49.1%〉	女 46.2% 〈42.8%〉
過去2年間	胃がん	男 55.9% 〈53.7%〉	女 46.5% 〈43.5%〉	
	子宮がん（子宮頸がん）		女 46.1% 〈43.6%〉	
	乳がん		女 51.0% 〈47.4%〉	

4 介護の状況

- ・主な介護者が要介護者等と「同居」している割合は46.1%〈45.9%〉（23頁 図24）

〈 〉は、2022（令和4）年調査の結果である。

※詳細は、別添概況をご覧ください。